

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 エムジーホーム

【英訳名】 MG HOME CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 加藤隆司

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区花表町7番21号

【電話番号】 052(881)3211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林邦彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区花表町7番21号

【電話番号】 052(881)3211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第28期 第2四半期累計期間 | 第29期 第2四半期累計期間 | 第28期 |
|------------------------------|------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 1,481,570 | 1,088,413 | 3,417,824 |
| 経常利益 | (千円) | 69,638 | 2,489 | 116,404 |
| 四半期純利益 | (千円) | 59,561 | 17,799 | 101,467 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | - | - | - |
| 資本金 | (千円) | 1,017,995 | 1,017,995 | 1,017,995 |
| 発行済株式総数 | (株) | 18,276 | 18,276 | 18,276 |
| 純資産額 | (千円) | 663,954 | 745,824 | 729,027 |
| 総資産額 | (千円) | 3,286,679 | 2,968,597 | 3,341,708 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 33.84 | 10.11 | 57.65 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 20.2 | 25.1 | 21.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 491,418 | 666,304 | 878,466 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 36,641 | 110,295 | 27,950 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 165,566 | 350,593 | 655,132 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 387,238 | 143,877 | 349,292 |

| 回次 | | 第28期 第2四半期会計期間 | 第29期 第2四半期会計期間 |
|---------------|-----|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 84.37 | 4.77 |

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・ 検討内容

(1) 経営成績の分析

| | |
|--------|---|
| 売上高 | 前期からの繰越を含め、当第2四半期において顧客へ引渡しの完了した金額は1,072百万円（前年同期は1,460百万円）と387百万円減少しました。この結果、賃貸収入と合わせた売上高は1,088百万円（前年同期は1,481百万円）と393百万円減少しております。 |
| 営業利益 | 販売費及び一般管理費は広告宣伝費の減少等により167百万円（前年同期は196百万円）となり、営業利益は23百万円（前年同期は96百万円）となりました。 |
| 経常利益 | 営業外収益及び営業外費用に関し、前年同期と比較し大きな変動は無く、経常利益は2百万円（前年同期は69百万円）となりました。 |
| 四半期純利益 | 投資有価証券売却益を17百万円計上した結果、四半期純利益は17百万円（前年同期は59百万円）となりました。 |

セグメントの業績は次のとおりであります。

分譲マンション事業につきましては、売上高は1,072百万円と前年同期と較べ387百万円減少し、セグメント利益（営業利益）は、85百万円と前年同期と較べ71百万円の減少（前年同期は157百万円）となっております。

また、賃貸事業につきましては、17戸のマンションを継続して事業用に供しており、第1四半期に退去者が発生したことにより、売上高は15百万円（前年同期21百万円）と6百万円減少し、セグメント利益は7百万円（前年同期12百万円）と5百万円減少しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、当第2四半期会計期間末残高は1,503百万円と前事業年度末より337百万円減少しております。主な理由は、現金及び預金の減少269百万円であります。

固定資産について大きな変動はございません。

流動負債は、当第2四半期会計期間末残高は1,444百万円と前事業年度末より935百万円減少しております。主な理由は、買掛金の減少686百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少316百万円であります。

固定負債は、当第2四半期会計期間末残高は778百万円と前事業年度末より545百万円増加しております。主な理由は、長期借入金の増加458百万円であります。

また、純資産は、四半期純利益を17百万円計上した結果、745百万円と前事業年度末より16百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少686百万円等により666百万円(前年同期は491百万円)となっております。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻しによる収入140百万円等により、110百万円(前年同期は36百万円)、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入による収入530百万円等により350百万円(前年同期は165百万円)となっております。

この結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は143百万円(前年同期は387百万円)となっております。

(4) 財務政策

当社の主要目的であるマンション分譲事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成時期に集中する点をふまえ、資金需要に柔軟に対応できるよう、金融機関との円滑な関係を構築しております。

(5) 営業キャッシュ・フロー

当社は、マンション用地の取得資金を金融機関からの借入によっており、かつ用地取得からマンションの完成による資金回収までの期間が一事業年度で完結しないことから、マンション用地の取得状況によって、営業キャッシュ・フローは大きく変動いたします。

(6) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 64,000 |
| 計 | 64,000 |

(注) 平成25年9月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は6,336,000株増加し、6,400,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|---|-----|
| 普通株式 | 18,276 | 1,827,600 | 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部) | (注) |
| 計 | 18,276 | 1,827,600 | | |

(注) 平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は1,809,324株増加し、1,827,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 | | 18,276 | | 1,017,995 | | |

(注) 平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は1,809,324株増加し、1,827,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 平成25年9月30日現在 | |
|-----------------|--------------------|--------------|----------------------------|
| | | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 加藤隆司 | 愛知県一宮市 | 913 | 4.99 |
| いちい信用金庫 | 愛知県一宮市若竹3丁目2-2 | 902 | 4.93 |
| 早田千加子 | 愛知県長久手市 | 865 | 4.73 |
| 株式会社十六銀行 | 岐阜県岐阜市神田町8丁目26 | 800 | 4.37 |
| 株式会社エムジーホーム | 名古屋市熱田区花表町7番21号 | 676 | 3.69 |
| 宮川和利 | 愛知県稲沢市 | 474 | 2.59 |
| 阿部洋二 | 愛知県一宮市 | 451 | 2.46 |
| 徳倉建設株式会社 | 名古屋市中区錦3丁目13-5 | 448 | 2.45 |
| V Tホールディングス株式会社 | 愛知県東海市木屋町陀々法師14-40 | 405 | 2.21 |
| 中野建設株式会社 | 愛知県一宮市新生4丁目1-7 | 404 | 2.21 |
| 計 | | 6,338 | 34.6 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 676 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,600 | 17,600 | |
| 発行済株式総数 | 18,276 | | |
| 総株主の議決権 | | 17,600 | |

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社エムジーホーム | 名古屋市熱田区花表町 7番21号 | 676 | | 676 | 3.69 |
| 計 | | 676 | | 676 | 3.69 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-------|------|-------|------------|
| 常務取締役 | 開発部長 | 福岡 裕城 | 平成25年8月30日 |

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人アンピシャスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は連結対象会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 431,317 | 161,877 |
| 売掛金 | 13,382 | 13,040 |
| 販売用不動産 | 697,481 | 326,512 |
| 仕掛販売用不動産 | 683,319 | 988,577 |
| 貯蔵品 | 1,392 | 897 |
| その他 | 14,882 | 13,809 |
| 貸倒引当金 | 1,115 | 1,115 |
| 流動資産合計 | 1,840,660 | 1,503,599 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 783,617 | 783,617 |
| 土地 | 804,243 | 804,243 |
| その他 | 105,847 | 93,159 |
| 減価償却累計額 | 330,091 | 323,420 |
| 有形固定資産合計 | 1,363,616 | 1,357,600 |
| 無形固定資産 | 2,963 | 2,963 |
| 投資その他の資産 | 134,467 | 101,114 |
| 固定資産合計 | 1,501,047 | 1,461,678 |
| 繰延資産 | - | 3,319 |
| 資産合計 | 3,341,708 | 2,968,597 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 868,667 | 181,862 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 114,000 |
| 短期借入金 | 594,000 | 702,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 716,132 | 400,092 |
| 前受金 | 47,898 | 8,134 |
| その他 | 52,854 | 38,099 |
| 流動負債合計 | 2,379,553 | 1,444,187 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 86,000 |
| 長期借入金 | 179,051 | 637,684 |
| 退職給付引当金 | 41,426 | 43,804 |
| その他 | 12,650 | 11,096 |
| 固定負債合計 | 233,128 | 778,584 |
| 負債合計 | 2,612,681 | 2,222,772 |

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,017,995 | 1,017,995 |
| 利益剰余金 | 211,188 | 193,388 |
| 自己株式 | 83,211 | 83,211 |
| 株主資本合計 | 723,595 | 741,395 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,431 | 4,429 |
| 純資産合計 | 729,027 | 745,824 |
| 負債純資産合計 | 3,341,708 | 2,968,597 |

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,481,570 | 1,088,413 |
| 売上原価 | 1,187,770 | 897,920 |
| 売上総利益 | 293,800 | 190,492 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 14,752 | 12,180 |
| 給料及び手当 | 59,392 | 59,053 |
| その他の人件費 | 10,792 | 9,843 |
| 退職給付費用 | 6,455 | 2,378 |
| 減価償却費 | 2,549 | 3,089 |
| 租税公課 | 11,258 | 14,126 |
| 広告宣伝費 | 55,284 | 27,222 |
| 支払手数料 | 11,703 | 13,749 |
| その他 | 24,650 | 25,589 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 196,839 | 167,232 |
| 営業利益 | 96,961 | 23,259 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 768 | 794 |
| その他 | 698 | 546 |
| 営業外収益合計 | 1,467 | 1,341 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27,272 | 20,198 |
| 社債利息 | 1,518 | 1,416 |
| その他 | - | 496 |
| 営業外費用合計 | 28,790 | 22,111 |
| 経常利益 | 69,638 | 2,489 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 17,924 |
| 特別利益合計 | - | 17,924 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 309 | 248 |
| 特別損失合計 | 309 | 248 |
| 税引前四半期純利益 | 69,328 | 20,165 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,767 | 2,365 |
| 四半期純利益 | 59,561 | 17,799 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 69,328 | 20,165 |
| 減価償却費 | 7,800 | 8,172 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 3,953 | 2,378 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 3,398 | 4,180 |
| 受取利息及び受取配当金 | 785 | 812 |
| 支払利息及び社債利息 | 28,790 | 21,614 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 17,924 |
| 有形固定資産除却損 | 309 | 248 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 27,320 | 342 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 281,228 | 66,205 |
| 立替金の増減額(は増加) | 16,386 | 1,022 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 83,201 | 686,805 |
| 未払金の増減額(は減少) | 9,343 | 9,055 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 74 | 1,146 |
| 前受金の増減額(は減少) | 7,419 | 39,764 |
| その他 | 5,304 | 4,669 |
| 小計 | 520,176 | 635,847 |
| 利息及び配当金の受取額 | 785 | 812 |
| 利息の支払額 | 27,192 | 20,904 |
| 法人税等の支払額 | 2,351 | 10,363 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 491,418 | 666,304 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 195,030 | 76,021 |
| 定期預金の払戻による収入 | 160,022 | 140,046 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 961 | 2,404 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 52,937 |
| 繰延資産の取得による支出 | - | 3,359 |
| その他 | 672 | 902 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 36,641 | 110,295 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 332,000 | 355,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 427,000 | 447,000 |
| 長期借入れによる収入 | 97,000 | 530,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 167,566 | 187,407 |
| 社債の発行による収入 | - | 100,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 165,566 | 350,593 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 289,210 | 205,415 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 98,027 | 349,292 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 387,238 | 143,877 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------|-----------------------|----------------------------|
| 債務保証額 | 47,700千円 | 47,700千円 |

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 534,255千円 | 161,877千円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 | 147,017 | 18,000 |
| 現金及び現金同等物 | 387,238 | 143,877 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-----------------------|---------------|--------|-----------|-----|-----------|
| | 分譲マンション 事業 | 賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,460,234 | 21,336 | 1,481,570 | | 1,481,570 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 1,460,234 | 21,336 | 1,481,570 | | 1,481,570 |
| セグメント利益 | 157,327 | 12,523 | 169,851 | | 169,851 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益又は損失 | 金額 |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 169,851 |
| 全社費用(注) | 72,889 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 96,961 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-----------------------|---------------|--------|-----------|-----|-----------|
| | 分譲マンション 事業 | 賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,072,452 | 15,960 | 1,088,413 | | 1,088,413 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 1,072,452 | 15,960 | 1,088,413 | | 1,088,413 |
| セグメント利益 | 85,408 | 7,371 | 92,779 | | 92,779 |

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益又は損失 | 金額 |
|---------------|--------|
| 報告セグメント計 | 92,779 |
| 全社費用(注) | 69,519 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 23,259 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 33円 84銭 | 10円 11銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 59,561 | 17,799 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 59,561 | 17,799 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,760,000 | 1,760,000 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 18,276株

今回の分割により増加した株式数 1,809,324株

株式分割後の発行済株式総数 1,827,600株

株式分割後の発行可能株式総数 6,400,000株

分割の日程

基準日公告日 平成25年9月13日(金)

基準日 平成25年9月30日(月)

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(3) 単元株制度の概要

新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(参考)平成25年9月26日をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

(4) その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社エムジーホーム

取締役会 御中

監査法人 アンビシャス

| | | | |
|----------------|-------|------|---|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 諏訪直樹 | 印 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 吉田実郎 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホームの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

以上